

原子力政策円卓会議モデレーターからの中間提言を受けて（案）

平成11年4月6日

原子力委員会

当委員会は、昨年7月、原子力の研究、開発及び利用に関する国民各界各層の多様な意見を聴取し、今後の原子力政策に反映させるため、「新たな原子力政策円卓会議の進め方について」を決定しました。以来、その開催・運営をお願いした5名のモデレーターの方々の精力的な御尽力により、5回の原子力政策円卓会議（以下「円卓会議」という。）が開催され、去る3月31日、モデレーターからこれらの議論を踏まえた中間提言を受けたところです。

当委員会は、今回のモデレーターからの中間提言について、それぞれ以下のとおり見解をとりまとめました。また、当委員会としては、今後、新たな原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（以下「長期計画」という。）策定のための検討を開始する予定ですが、今般の中間提言や円卓会議で出された意見等をこの検討にいかしていくなど、今後の原子力政策を展開するに当たり、より一層国民の声を反映していくよう努力してまいります。

記

1. 原子力の開発利用は、エネルギーの安定供給と放射線の利用を通じて、人類社会の発展や豊かな国民生活の実現と深い関わりを持っています。その中で、特にエネルギー源としての原子力利用については、既に電力供給の重要な柱となっており、今後、地球環境との調和を図りながら、国内外のエネルギー需要の増大に適切に対応していくためには、再生可能エネルギーの開発・導入の促進や省エネルギーの徹底とともに、原子力の果たす役割には今まで以上に重要なものがあると考えます。

このような観点から、当委員会としては、様々な御意見に基づいて多角的な議論を行う場として、円卓会議が貴重な機会を提供しているものと認識しています。また、当委員会、関係行政機関、電気事業者等がそれぞれの役割において、原子力の位置付け等について説明責任を果たすとともに、情報公開を徹底し、国民一人一人が自らの問題として考え、判断するために必要な情報が分かりやすい形でタイムリーに提供されるよう、一層の努力を払うことが重要と考えます。

2. 原子力施設の立地地域の方々の理解と信頼なくして、原子力の開発利用を進めることはできません。したがって、原子力施設の立地に伴う地域の要望等については、地域の自発的な努力を尊重しながら、長期的な観点から地域の発展が促進されるよう、これまでも増して、関係機関一体となって立地地域の振興に取り組んでいくことが重要です。当委員会としても、このような、国、電気事業者、地方自治体等の関係機関間において十分な意思疎通が図られるよう努力してまいります。

3. 1) 資源に恵まれない我が国においては、エネルギーの安定供給確保と地球環境との調和等の観点から、供給源の最適な組合せを実現していくことが重要です。当委員会としても、この点を念頭に置いて、より幅広い視野で検討を行う努力を払ってまいります。

また、エネルギーの安定供給確保等の問題は国家の重要な政策課題であり、政治の場において、原子力問題を含めて幅広く議論していただくことが、国民の多様な考えを国政に反映する観点から極めて重要なことであると考えます。

3. 2) 当委員会においては、円卓会議のほか、委員会、専門部会等を公開で開催するとともに、報告書案に対する国民からの意見募集を行うなど、政策決定過程に国民の声を反映し、その透明性を高めるための努力を積み重ねてきたところです。今後とも、当委員会としては、このような姿勢を堅持し、新たな長期計画策定のための検討においても国民の多様な声を吸い上げることができるよう、運営面において工夫を凝らしてまいります。

4. 原子力行政のより一層の民主的運営を確保するとともに、原子力政策の企画・立案に当たって、国民各界各層からの公聴機能を強化する観点から、円卓会議の果たす役割は重要と考えています。今般のモデレーターからの要望を受けて、当委員会としては、今年度においても円卓会議を継続し、引き続き5名のモデレーターに会議の開催・運営をお願いすることとします。